

(受理番号) 28-7	(受理年月日) 平成28年9月15日
<p>件名</p> <p>要旨</p>	<p>陳 情</p>
	<p>私学助成の充実について</p> <p>本県における私立高等学校・中学校・幼稚園は、それぞれが独自の建学精神の下、教育における多様性を尊重し、質の高い教育を可能とする環境の構築に努めている。</p> <p>また、近年の少子高齢化社会、グローバル社会など、我が国が直面する課題を踏まえたとき、私学はさらに創意工夫を重ね、変化の激しい社会を生き抜く力を持った子どもの育成に努めていくことが重要であると考えている。</p> <p>しかしながら、公私間での保護者の教育費負担の格差は依然として大きいものがあり、私立高等学校等経常費補助金の生徒・園児一人当たりの単価における公私間の格差についても、依然として縮まっていない現状がある。</p> <p>については、私学教育の重要性をより一層御理解いただき、私学保護者の教育費負担の軽減及び経常費助成の増額、退職金補助率の引き上げが図られるよう、下記の項目について陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県財政が極めて厳しい折ではあるが、私学教育の重要性をより一層御理解いただき、私学保護者の教育費負担の軽減並びに私学助成の充実を図ること。 2 私立学校・園の健全な発展を図るため、国に対し、私学助成の国庫補助制度の充実強化を求める意見書を提出すること。